

- 生産年齢人口の減少や高齢化に対応し、本県経済の活力を今後も高めていくため、平成28年3月に「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- 戦略に定めた4つの基本目標ごとに基本指標とKPI(主要施策の重要業績評価指標 Key Performance Indicator)を設定した。
- 基本指標及びKPIの達成状況について、産業界、大学、金融機関、労働団体、言論界、NPOなどの協力を得て、毎年度検証を行う。

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する

～生産年齢人口減少期における経済活性化～

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 就業率 57.7%(H26年) → 57.7%以上(R1年)	60.8%(H30) 57.7%以上	105.4%	
② 女性就業率(30～39歳)の向上 61.1%(H22年) → 61.1%以上(R2年)	66.7%(H27) 61.1%以上	109.2%	
③ 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 ※県議会による追加指標 累計10,719億円(R1年度)	7,267億円(H30) 7,021億円	103.5%	

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 新規就農者数 284人(H26年度) → 320人(R1年度)	310人(H30) 310人	100.0%	
⑦ 農家一戸当たり生産農業所得 ※県議会による追加指標 1,003,621円(H26年度) → 1,154,164円(R1年度)	1,228,382円(H29) 1,093,947円	112.3%	
⑧ サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 1,654社(H26年度末) → 累計4,000社(R1年度末)	3,657社(H30) 3,500社	104.5%	
⑨ 外国人旅行客数 推計24.1万人(H26年) → 80.0万人(R1年)	67万人(H30) 60万人	111.7%	県独自調査による推計
⑩ おもてなし通訳案内士数 72人(H27.11.28) → 累計500人(H27～R1年度)	360人(H30) 393人	91.6%	
⑪ 県の職業訓練による人材育成数 8,772人(H26年度) → 累計44,000人(H27～R1年度)	37,000人(H30) 35,200人	105.1%	
⑫ 県内雇用の創出数 ※県議会による追加指標 累計86,000人(H28～R1年)	— (H28) 32,000人	—	実績値は令和元年8月頃確定する見込み
⑬ 女性キャリアセンターを活用した就職者の増加 ※県議会による追加指標 1,516人(H26年度) → 1,800人(R1年度)	1,847人(H30) 1,800人	102.6%	
⑭ ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した 就職者の増加 ※県議会による追加指標 a 30代女性 547人(H26年度) → 550人(R1年度) b 全就職者 4,426人(H26年度) → 4,500人(R1年度)	a 553人(H30) 550人	100.5%	
	b 4,393人(H30) 4,500人	97.6%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 多様な働き方実践企業の認定数 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(R1年度末)	2,805社(H30) 2,750社	102.0%	
② 保育所等受入枠 97,643人(H26年度末) → 110,152人(R1年度末)	119,744(H30) 109,322人	109.5%	
③ 障害者の法定雇用率の達成 1.8%(H26年) → 2.0%(R1年)	2.15%(H30) 1.97%	109.1%	法定雇用率2.0%は平成27年度現在
④ 新規の企業立地件数 26件(H27年4～9月) → 累計250件(H27～R1年度)	254件(H30) 200件	127.0%	
⑤ 農業法人数 722法人(H26年度末) → 1,125法人(R1年度末)	1,052法人(H30) 1,050法人	100.2%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標はいずれも年度目標を上回り、KPIは14指標中12指標が年度目標を上回った。
- KPI「おもてなし通訳案内士数」は、通訳案内士の研修受講予定者は目標を上回っていたが、天候不良による研修日程変更により欠席者が発生したことで目標に届かなかった。
- KPI「ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した就職者の増加(全就職者)」は、雇用情勢の改善により利用者が減少したため年度目標を若干下回った。

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 人口の社会増の維持 14,909人(H26年) → 14,909人以上(R1年)	17,036人(H30) 14,909人以上	114.3%	
② 0歳～14歳の転入超過数の維持 ※県議会による追加指標 3,440人(H26年) → 3,440人以上(R1年)	2,396人(H30) 3,440人以上	69.7%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 若年者向け就業支援による就職確認者数 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～R1年度)	9,409人(H30) 10,000人	94.1%	
② 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の 割合の減少 ※県議会による追加指標 7.5%(H26年度) → 5.8%(R1年度)	6.0%(H29) 6.5%	108.3%	
③ 子育て応援住宅認定戸数 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(R1年度)	9,092戸(H30) 8,000戸	113.7%	
④ 幅の広い歩道の整備延長 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(R1年度末)	1,357km(H29) 1,368km	99.2%	
⑤ 観光消費額(県外からの宿泊客) 18,347円(H26年) → 22,500円(R1年)	21,031円(H30) 21,600円	97.4%	
⑥ 観光消費額(県外からの日帰り客) 4,380円(H26年) → 5,500円(R1年)	7,158円(H30) 5,200円	137.7%	
⑦ ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピック前年に開催されるテストイベントの観客数 23万人(R1年度)	—	—	令和元年度目標のため、実績なし

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標は「人口の社会増の維持」が年度目標を上回り、KPIは6指標中3指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「0～14歳の転入超過数」は、全国的に年少人口の社会移動が縮小する中、全国2位ながら目標を下回った。
- KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、雇用情勢の改善に伴い就業支援の利用者が減少しているため目標に届かなかったが、若年雇用自体は順調である。
- KPI「幅の広い歩道の整備延長」は、用地交渉の難航により整備が遅れた。
- KPI「観光消費額(県外からの宿泊客)」は訪日外国人の観光消費額単価が減少したため目標を下回った。

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 合計特殊出生率の向上 ※県議会による追加指標(一部) 1.31(H26年) → 1.44(R1年)	1.34(H30) 1.41	95.0%	実績値は概数値

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 不妊治療助成件数 6,716件(H26年度) → 8,500件(R1年度)	6,547件(H30) 7,950件	82.4%	
② 子育て世代包括支援センターを整備する市町村数 2市(H27.11末) → 63市町村(R1年度末)	53市町村(H30) 40市町村	132.5%	
③ 保育所等受入枠【再掲】 97,643人(H26年度末) → 110,152人(R1年度末)	119,744(H30) 109,322人	109.5%	
④ 保育士数 21,220人(H26.10.1) → 23,913人(R1年度末)	27,163人(H30) 23,575人	115.2%	
⑤ 子育て応援住宅認定戸数【再掲】 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(R1年度末)	9,092戸(H30) 8,000戸	113.7%	
⑥ パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 19,881店(H26年度末) → 23,000店(R1年度末)	22,744店(H30) 22,500店	101.1%	
⑦ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の 学習支援対象者の高校進学率 97.7%(H26年度末) → 98.0%(R1年度末)	98.3%(H30) 98.0%	100.3%	
⑧ 多様な働き方実践企業の認定数【再掲】 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(R1年度末)	2,805社(H30) 2,750社	102.0%	
⑨ 若年者向け就業支援による就職確認者数【再掲】 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～R1年度)	9,409人(H30) 10,000人	94.1%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標は年度目標を若干下回り、KPIは9指標中7指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「合計特殊出生率」は、未婚化・晩婚化や若年者の減少を背景に全国的に合計特殊出生率が低下する中、首都圏では最も高い数値となっているものの、年度目標を下回った。
- KPI「不妊治療助成件数」は、国の制度改正で年齢や回数に制限が設けられたため目標を下回った。

(1) 基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 健康寿命 男性 16.85年(H25年) → 17.51年(R1年) 女性 19.75年(H25年) → 20.18年(R1年)	男性 17.57年(H29) 17.37年	101.2%	
	女性 20.36年(H29) 20.06年	101.5%	
② 要介護・要支援認定率(75～79歳) 12.7%(H26年) → 12.7%未満(R1年)	11.6%(H30) 12.7%未満	109.5%	

(2) 重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 特別養護老人ホームの整備 29,409人分(H26年度末) → 39,799人分(R1年度末)	36,354人分(H30) 38,199人分	95.2%	
② サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 10,292戸(H26年度末) → 13,800戸(R1年度末)	13,709戸(H30) 13,100戸	104.6%	
③ 介護職員数 70,700人(H25.10.1) → 98,000人(R1.10.1)	86,612人(H29) 90,100人	96.1%	
④ 重症以上の救急搬送患者のうち、医療機関への 受入照会が4回以上になってしまう患者の割合 7.8%(H26年) → 3.8%(R1年)	3.9%(H29) 4.8%	123.1%	実績値は速報値
⑤ 医療と介護の連携拠点(在宅医療連携拠点)の 整備数 13か所(H27.10.1) → 全郡市医師会(30か所)(H29年度末)	33か所(H29) 30か所	110.0%	平成29年4月に整備 完了

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 犯罪発生件数(人口千人当たり) 10.6件(H26年) → 9.9件(R1年)	8.2件(H30) 10.0件	122.0%	
⑦ 健康長寿サポーターの養成数 41,169人(H27.10末) → 累計70,000人(R1年度末)	83,779人(H30) 65,000人	128.9%	
⑧ バスの利用者数 206百万人(H26年度) → 227百万人(R1年度)	225百万人(H29) 218百万人	103.2%	
⑨ 県内ノンステップバス導入率 60%(H26年度末) → 70%(R1年度末)	73.4%(H30) 68%	107.9%	
⑩ 幅の広い歩道の整備延長【再掲】 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(R1年度末)	1,357km(H29) 1,368km	99.2%	
⑪ 県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数 193,096件(H26年度) → 198,000件(R1年度)	334,915件(H30) 197,000件	170.0%	
⑫ 地域支え合いの仕組みに参加するボランティア 登録者数 4,500人(H26年度末) → 5,400人(R1年度末)	5,498人(H30) 5,220人	105.3%	
⑬ 埼玉県政世論調査で地域社会活動への参加経験が 「ある」と答えた人の割合 38.2%(H27年) → 過去最高値 41.5%超(R1年)	36.7%(H30) 40.7%	90.2%	
⑭ 自主防犯活動が実施されている地域の割合 78.4%(H26.10.1) → 85%(R1年度末)	87.6%(H30) 84.5%	103.7%	
⑮ 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した 割合 62%(H26年度末) → 90%(R1年度末)	73.6%(H29) 79%	93.2%	
⑯ ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 58件(H26年度) → 60件(R1年度)	65件(H30) 60件	108.3%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標はいずれも年度目標を達成し、KPIは16指標中11指標が年度目標を上回った。
- KPI「特別養護老人ホーム」の整備数は、審査会での審査を踏まえて採択されるものであり、計画の熟度により採択されないものもあるため、目標数に至らなかった。
- KPI「介護職員数」は、介護資格のない者への就業支援や職場環境の整備、仕事の魅力向上・発信など行っているが、労働需給の逼迫もあり人手不足が続いている。
- KPI「地域社会活動への参加」は、仕事や子育て等に忙しく時間がない、きっかけがない、興味がないという人が引き続き多かったため年度目標をやや下回った。
- KPI「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」は、市町村を通じて防災知識の啓発活動実施を働きかけたものの、防災訓練を優先して実施する傾向にあり年度目標をやや下回った。